

事務事業及び予算の執行実績
(令和6年度分)

政 策 管 理 局

目 次

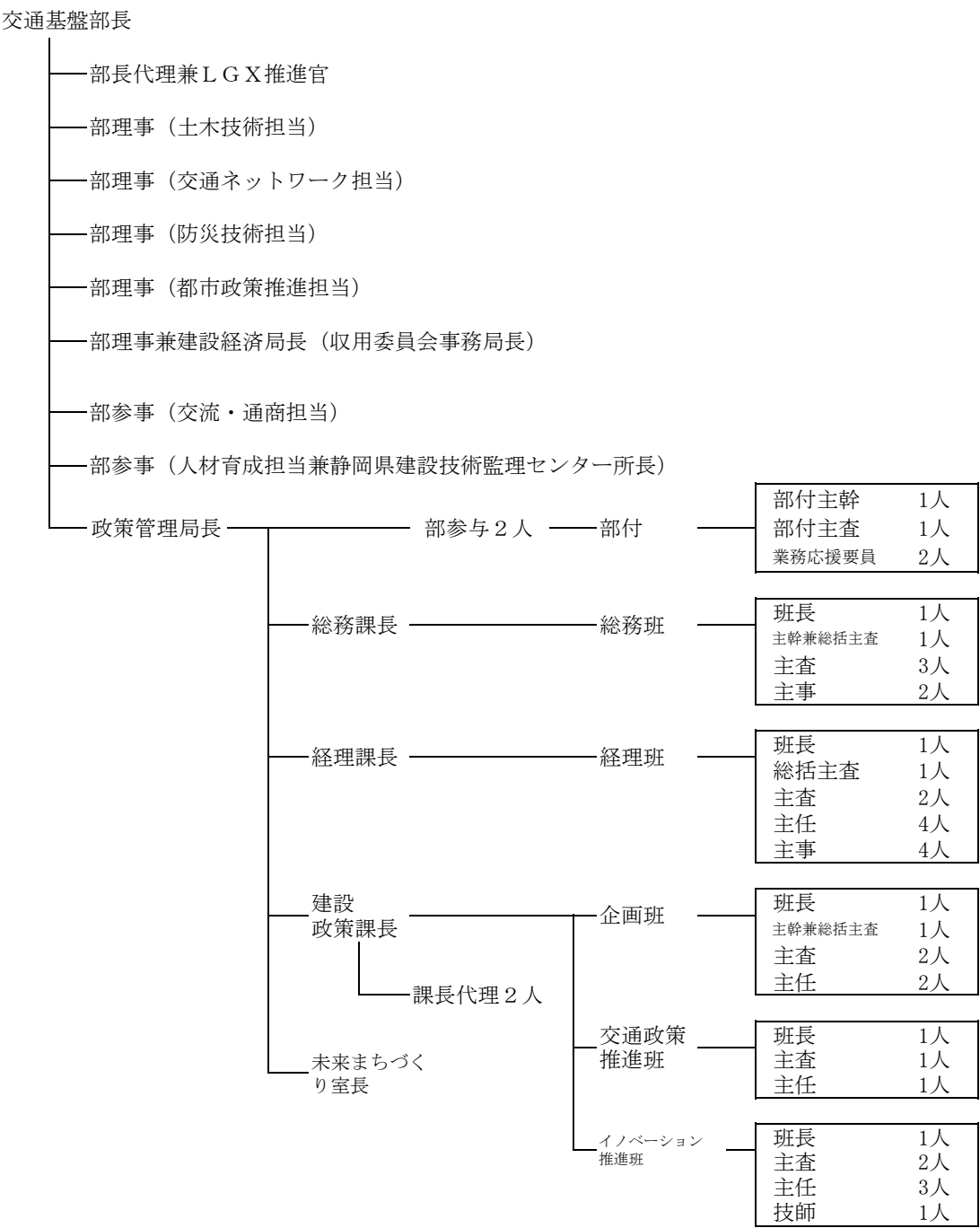
政策管理局

事務事業の概要	3
組織図	3
施策の体系（新ビジョン）、課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）、 評価、課題及び改善	4
総 務 課	4
経 理 課	4
建設政策課	4
職員配置調	1 3
過年度分収入未済額調	1 4
預金調	1 6
郵券等受払調	1 7
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	1 8
委託料に関する調	1 9
負担金支出調	2 1
繰越工事調	2 3
基金の管理状況調	2 5
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	2 6
備品・図書調	2 7
主要備品調	2 8

事務事業の概要

【政策管理局】

＜組織図＞



（その他会計年度任用職員等）

職名	人員
会計年度任用職員	3人

職員数計 57人

I 総務課

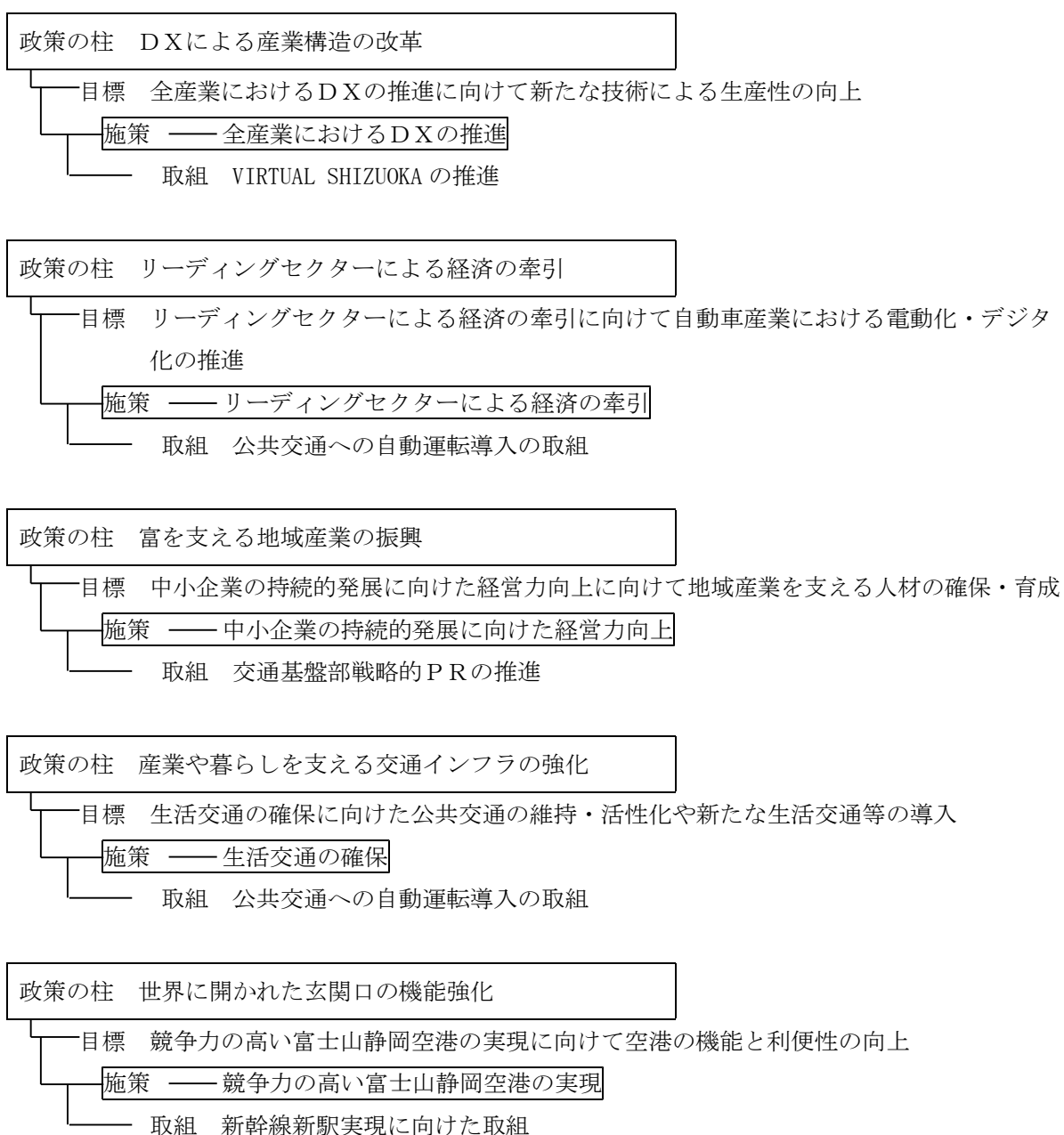
庁内他部局及び部内各局との連絡調整、部内の組織・人事に関する事務を実施した。

II 経理課

部内の予算及び決算、監査、財務に関する事務、庁内他部局及び部内各局との連絡調整を実施するとともに、会計実地検査への対応を行った。

III 建設政策課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（１） 「VIRTUAL SHIZUOKA の推進」

ア 空間情報デジタル基盤構築事業費

37,906,000 円 国 1/2

〔 内 委託料 37,906,000 円 〕

人口減少が進む中、災害の激甚化や担い手不足など深刻化する課題に対応するため、先端技術を活用し生産性向上や新たな価値の創造をしていく必要がある。そこで、誰もが安全・安心で利便性が高く快適に暮らせるスマートな社会の形成を目指して、3次元点群データを取得し、「VIRTUAL SHIZUOKA」を構築することで、様々な分野への活用に取り組んでいる。

令和6年度は、「VIRTUAL SHIZUOKA」をインターネット上で可視化するプラットフォームに施設台帳データを搭載する等、可視化データの拡充を行った。

業務名	委託先	業務期間
VIRTUAL SHIZUOKAプラットフォーム保守管理業務	(株) 三菱総合研究所	R6. 4. 1～R7. 3. 31
VIRTUAL SHIZUOKAプラットフォームデータ掲載業務	(株) 三菱総合研究所	R6. 7. 16～R7. 3. 14
VIRTUAL SHIZUOKAデータ保守管理業務	(一社) 社会基盤情報流通推進協議会	R6. 4. 1～R7. 3. 31

イ デジタルツイン推進事業費

129,031,100 円 国 1/2

〔 内 委託料 129,031,100 円 〕

県内の3次元点群データを取得するとともに、VIRTUAL SHIZUOKA を現実空間でも使用できるよう、GPS よりも精度の高い、RTK による位置情報の取得を可能にする GNSS 観測局網の整備を進めている。

令和6年度は、県北西部のデータ取得及び GNSS 基準局網の効果検証を実施した。

業務名	委託先	業務期間
静岡県北西部航空レーザ測量業務委託	(株) フジヤマ	R6. 9. 11～R7. 8. 29
静岡県北西部航空レーザ測量業務委託その2	国際航業(株) 静岡支店	R6. 12. 4～R7. 8. 29
静岡県 GNSS 基準局補正情報配信業務	(一社) 先端空間情報技術評価支援センター	R6. 7. 1～R7. 3. 31
I C T 活用の環境整備に関する検証業務	(一社) 先端空間情報技術評価支援センター	R6. 11. 29～R7. 3. 17

（２） 「公共交通への自動運転導入の取組」

E V・自動運転化等技術革新対応促進事業費

56,000,000 円 国 1/2

〔 内 委託料 56,000,000 円 〕

路線バス利用者の減少傾向が続く中、県内のバス事業者においては、人件費等の費用の増大や運転手不足等の問題から、事業者だけで路線を維持することが困難な状況である。

そこで、課題解決のための有効な手段と考える公共交通への自動運転の導入のため、実用化に向けた取組を産学官連携で進めている。

令和6年度は、富士市、袋井市、松崎町において自動走行の実証実験を実施した。

業務名	委託先	業務期間
高精度3次元地図データを活用した自動走行実証事業業務委託	東急（株）	R6.5.8～R7.3.21

(3) 「交通基盤部戦略的PRの推進」

交通基盤部では、“いっしょに、未来の地域づくり。”の基本理念のもと、職員一人ひとりが広報マンとして、建設産業の重要性や魅力の発信に取り組んでいる。

令和6年度も、学校向けの出前講座や現場見学会を提供する「静岡どぼくらぶ講座」や、防災・減災対策に関する動画等を活用した情報発信、大学での土木行政に関する講義、親子インフラツーリズム、県内小中学生に住んでみたいまちを描いてもらう図画コンクールの開催など、産学官連携で様々な取組を実施した。

また、部内職員に向けた広報ミーティングや研修を開催し、職員の広報のスキルアップを図った。

(4) 「新幹線新駅実現に向けた取組」

富士山静岡空港と直結する新幹線新駅は、陸・海・空の広域・高速ネットワークを構築し、更なる国内外との交流拡大を実現するだけでなく、空港の利便性を大きく向上させるとともに、首都圏の空港を補完する機能や有事の際の防災拠点としての機能の強化に繋がるものであることから、その実現に向けた取組を推進している。

令和6年度は、リニア中央新幹線建設促進期成同盟会において、構成都市県とともに、新駅を含む「リニア中央新幹線建設を契機とした総合的な高速交通の将来像」を取りまとめるとともに、周辺地域の住民や関係者と対話を行い新幹線新駅に対する必要性の理解促進に努めた。

(5) 「交通基盤部施策の企画・調整」

ア 交通基盤部企画調整費

14,109,432 円 県
〔 内 委託料 13,947,352 円 〕

交通基盤部の施策推進過程において、緊急に必要な事業等を実施するため、企画調整費の執行管理を行った。

(6) 「美しい“ふじのくに”インフラビジョンの推進」

富国有徳の美しい“ふじのくに”の実現に向け、社会インフラ整備の羅針盤として策定した「美しい“ふじのくに”インフラビジョン」（平成30年3月策定、令和4年3月改定）の理念や方向性に沿って、取組を推進している。

令和6年度は、実施した取組について、有識者等の民間委員と行政委員で構成する「美しい“ふじのくに”インフラビジョン推進会議」での意見や助言等を踏まえ、取組のフォローアップ等を実施した。また、4年間のプランが令和7年度で終了するため、次期インフラビジョンの骨子を作成した。

(7) 「公共事業改革の推進」

ア 公共事業の事業評価

公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、学識経験者等で構成する「静岡県事業評価監視委員会」の意見を踏まえ、事業採択後一定期間が経過した事業について評価を実施する再評価や、事業完了後に事業の効果・環境への影響等の確認を行い必要に応じて適切な改善措置等を検討する事後評価に取り組んでいる。

令和6年度に交通基盤部所管事業において再評価を実施した51事業については、いずれも「事業を継続するのが相当である」とした。

また、事後評価を実施した1事業については、いずれも「改善措置の必要性は特に認められない」とした。

(ア) 令和6年度の再評価結果(交通基盤部所管事業)

担当局	事業総数	対 応 方 針		
		中 止	見直し後 継 続	継 続
道 路	5	0	0	5
河川砂防	40	0	0	40
港 湾	2	0	0	2
都 市	4	0	0	4
計	51	0	0	51

(イ) 令和6年度の事後評価結果(交通基盤部所管事業)

担当局	事業総数	対 応 方 針		
		改善必要	再度評価	改善不要
道 路	0	0	0	0
河川砂防	0	0	0	0
港 湾	1	0	0	1
都 市	0	0	0	0
計	1	0	0	1

注)

改善必要：改善措置の必要性あり

再度評価：再度事後評価を実施

改善不要：改善措置の必要性は
特に認められない

(8) 「リニア中央新幹線整備に関する取組」

平成27年6月に設立した静岡県中央新幹線対策本部において、リニア中央新幹線の整備が安全かつ円滑に行われるよう、関係部局と連携し対応した。

また、令和4年に加盟したリニア中央新幹線建設促進期成同盟会において、構成都市県とともに、国やJR東海への要望活動、調査研究及び広報啓発に取り組んだ。

(9) 「生産性向上に向けた取組」

ア ICT活用工事推進事業費

6,754,000 円 県

〔 内 委託料 6,754,000 円 〕

交通基盤部では、国土交通省のi-Construction推進の方針を受け、労働者の減少を上回る生産性向上の実現と、希望が持てる建設現場の実現による担い手の確保に向けて、「ICT活用工事」の積極的な導入を図るため、「建設現場における生産性向上推進会議」を設立し、全国に先駆けて「ICT活用工事の試行方針」を定めた。

また、県内で発注される公共工事の9割を占める自治体発注の中小規模工事への普及を図るため、各建設系の協会や専門家に国土交通省、国土技術総合研究所、県内市町を加えた「ふじのくに i-Construction 推進支援協議会」を設立し、関係者総掛かりで取り組む体制を構築して推進を図っている。

令和6年度は、これまでに行ってきたICT活用工事の普及促進の取組を行うとともに、ICT活用工事の経験が浅い施工者向けに現場で使えるICT技術を体験いただくため、(一社)日本建設機械施工協会で実施研修を開催した。

業務名	委託先	業務期間
ICT活用環境の普及促進に関する検討業務委託	(一社) 日本建設機械施工協会	R6. 9. 17～R7. 3. 17

イ 静岡県地理情報システム(GIS) 30,921,000円 県
〔 内 委託料 30,921,000円 〕

建設事務の正確性の向上、効率化・迅速化を図るため開発された建設事務総合システムのうち、位置に関わる諸情報をデータベース化して共有する静岡県地理情報システム(GIS)を運用している。

令和6年度は、庁内版GIS及び公開版GISの保守管理及びふじのくに食の都のデータを搭載するとともに各種データを更新した。

業務名	委託先	業務期間
静岡県地理情報システム保守管理業務委託	(株) インフォマティクス	R6. 4. 1～R7. 3. 31

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

ア 「VIRTUAL SHIZUOKAの推進」

3次元点群データの取得は計画通り着実に進捗し、県内は沿岸地域以外ほぼ全域において取得が完了した。取得したデータはオープンデータ化しており、災害対応やビジネス創出など様々な用途で活用されているとともに、誰もがWEB上で3次元点群データを見ることができる次世代インフラプラットフォームを用いて、インフラ情報の搭載や災害での対策を進めている。

イ 「公共交通への自動運転導入の取組」

松崎町、袋井市、富士市の公道で自動運転の実証実験を行い、関係企業の技術開発を促進するとともに、自動運転についての県民の理解を深めることができた。過疎部、都市部等の県内の地域特性が異なる公道において実験を行い、レベル2程度のシステムでは安全上、問題なく走行ができた。

また、松崎町及び袋井市においては、郊外での導入における一手段として、地元住民による運転支援を実施し、成功したことにより、実装に近づくことができた。

ウ 「交通基盤部戦略的PRの推進」

「静岡どぼくら講座」は19回開催し約900人の参加があった。実施後のアンケートから

も、建設産業に興味がわいたという意見が概ね過半数を占めている。また、令和6年度からは普通高校へ職業講話や探求学習支援として職員を派遣したことで、学生や教師から建設産業への知見や関心が深まったとの意見を受けた。

出前講座とセットで図画コンクールを展開した結果、昨年度の倍以上となる662点の応募となった。

エ 「新幹線新駅実現に向けた取組」

J R 東海は、新幹線新駅設置に対して否定的な姿勢を崩しておらず、現状で新たな進展は見込めない状況であるが、リニア中央新幹線建設促進期成同盟会において、新駅を含む「リニア中央新幹線建設を契機とした総合的な高速交通の将来像に係る要望書」を国土交通省に提出するとともに、周辺地域の住民や関係者と対話を行い、新幹線新駅に対する機運醸成に努めた。

オ 「交通基盤部施策の企画・調整」

県民ニーズにあった社会基盤の整備を効果的に進めるため、連絡調整を図りながら部内施策の企画・調整を行った。

カ 「美しい“ふじのくに”インフラビジョンの推進」

推進会議では、防災・減災対策において全国に先駆けた取組が進んでいるなど、高い評価をいただいた他、次期インフラビジョンの骨子案については、有識者の専門分野の視点から公平中立かつ有益な意見をいただいた。

キ 「公共事業改革の推進」

2回の委員会開催のほか、委員の意向を踏まえ選定した代表事業箇所について、現地調査を実施するなど、事業の必要性を有識者に丁寧に説明したうえで、適切な審議をお願いしている。また、再評価事業を対象に意見募集（パブコメ）を実施するなど、広く県民の意見を反映し、適切に事業評価を実施している。

ク 「リニア中央新幹線整備に関する取組」

リニア中央新幹線建設促進期成同盟会において、構成都府県とともに、国やJ R 東海への要望活動、調査研究及び広報啓発に取り組んだ。

ケ 「生産性向上に向けた取組」

令和6年度は、土工106件（ICT導入型82件、受注者希望型24件）、舗装工他5件の計111件のICT活用工事を実施。工事を実施した企業数は累計で270社となった。

静岡県地理情報システム（GIS）は、平成26年度から全庁の統合型として運用が開始され、職員の事務軽減とともに、令和6年度は月間平均で約64,000アクセス（公開版GIS）となっており、県民サービスの向上に寄与した。

(2) 課題

ア 「VIRTUAL SHIZUOKA の推進」

県内ほぼ全域において、3次元点群データの取得が完了したことから、今後も災害対応や景観検討、観光など様々な分野への、更なる活用に取り組む必要がある。加えて、職員の業務の効率化への取組を進めていく必要がある。

イ 「公共交通への自動運転導入の取組」

公道での実験や地域性の異なる地域での実験を継続したことにより、市町主体での自動運転の実証実験も始まってきたことから、市町への支援を充実させるとともに、サービス実装に向けた取組を進めていく必要がある。

ウ 「交通基盤部戦略的PRの推進」

戦略的な広報の取組を、継続的に実施していくことが重要である。

エ 「新幹線新駅実現に向けた取組」

リニア中央新幹線の開業を見据え、周辺地域の住民や関係者と対話を行い、新幹線新駅に対する機運醸成に努める取組に加え、県全体の機運を高めることが重要である。

オ 「交通基盤部施策の企画・調整」

特になし

カ 「美しい“ふじのくに” インフラビジョンの推進」

本ビジョンの策定後、能登半島地震の発生を始め、物価高騰、DX・AI分野の急速な進展など、インフラ分野を取り巻く社会情勢は大きく変化しており、これらの変化を的確に捉え、取組の方向性や成果を県民に分かりやすく示す次期インフラビジョンを策定する必要がある。

キ 「公共事業改革の推進」

再評価及び事後評価の審議結果で示された意見について、関係者へ周知するとともに、今後の事業執行の参考として、十分配慮した上で、取り組むことが重要である。

ク 「リニア中央新幹線整備に関する取組」

自然豊かな南アルプスの環境保全や大井川の水資源の確保を図りつつ、リニア中央新幹線整備が安全かつ円滑に行われる必要がある。

また、リニア中央新幹線開業後の東海道新幹線が、県民の利便性の向上や地域経済の発展につながるよう、沿線市と連携した取組を進める必要がある。

ケ 「生産性向上に向けた取組」

ICT活用工事の実施企業数は着実に増加しているが、建設業の担い手確保とともに建設

現場の省力化、省人化のためには、更なる研修の充実など、普及促進を図る必要がある。

静岡県地理情報システム（GIS）は、様々な行政分野における情報が搭載されてきているが、住民サービスの向上や、業務効率化に活用するには、あらゆるデータとのAPI連携を進め、機能の拡大を進める必要がある。

（３）改善

ア 「VIRTUAL SHIZUOKA の推進」

引き続き、３次元点群データの多方面での利活用が進むよう、積極的な広報活動を展開し、産学官の連携によるオープンイノベーションを推進する。また、他県との意見交換や災害等への支援を進め、システムの有効性を検証していく。

イ 「公共交通への自動運転導入の取組」

県内市町が実施する自動運転実証実験への技術支援や、国等の関係機関との協議の場を設けることにより、自動運転のサービス実装に向けた取組を推進する。

ウ 「交通基盤部戦略的PRの推進」

引き続き、広く県民に建設産業の重要性、魅力を伝えるため、「静岡どぼくらぶ」を活用した取組等を通して、戦略的かつ積極的な広報に取り組んでいく。

エ 「新幹線新駅実現に向けた取組」

新幹線新駅設置に対する機運の維持・向上のため、周辺地域の住民や関係者との意見交換の継続的な実施に加え、県全域に向けて新幹線新駅の効果を広報していく。

オ 「交通基盤部施策の企画・調整」

今後も他の部局との連絡調整を図りながら、部内施策の企画・調整を行っていく。

カ 「美しい“ふじのくに” インフラビジョンの推進」

現インフラビジョンは、令和７年度が４年間のプランの最終年度となるため、今までインフラビジョン推進会議で評価・フォローアップしてきた内容を次期インフラビジョンに反映し、さらに効率的かつ効果的な施策となるよう努めていく。

また、担い手確保の取組や社会インフラ整備に関する県民向け広報も併せて行っていく。

キ 「公共事業改革の推進」

事業評価においては、県民に幅広く取組内容を周知するため、ホームページやSNSで発信するなど、公共事業の事業評価の充実に努めていく。

ク 「リニア中央新幹線整備に関する取組」

引き続き、自然豊かな南アルプスの環境保全や大井川の水資源の確保を図りつつ、リニア中央新幹線整備が安全かつ円滑に行われるよう、関係部局や利害関係者等と連携しながら適切に対応するとともに、リニア中央新幹線の整備促進に向け、リニア中央新幹線建設促進期

成同盟会の構成都府県と連携した活動を進めていく。

また、リニア中央新幹線開業後を含めた東海道新幹線の利便性向上に向けて取り組んでいく。

ケ 「生産性向上に向けた取組」

引き続き、研修会の実施や、国、県、市町、建設系の各協会などで構成する「ふじのくに i-Construction 推進支援協議会」の活動を通じて、関係者の意見を踏まえた制度づくりや、現場支援等を行っていく。

静岡県地理情報システム（G I S）を適切に保守管理及び改修を行い、オープンデータの推進により、公共データを二次利用可能な形式で積極的に公開することや、A P I によるデータ連携により、社会的な課題の解決や新たなサービスの創出を図っていく。

職員配置調

(令和7年4月1日現在)

区 分		政策管理局	総務課	経理課
配置職員	職員（事務）	5	8	13
	職員（技術）	11		
	会計年度任用職員		(1)	(1)
	臨時的任用職員			
	兼 務 職 員			
計		16	8 (1)	13 (1)

区 分		建設政策課	計
配置職員	職員（事務）	4	30
	職員（技術）	16	27
	会計年度任用職員	(1)	(3)
	臨時的任用職員		
	兼 務 職 員	(9)	(9)
計		20 (10)	57 (12)

(注)

- 1 部長、部長代理、部理事、局長、部参事、部参与、部付、業務応援要員は、局の区分に記載。
- 2 派遣職員、兼務職員、会計年度任用職員は、() 内に外書きで記載。

過年度分収入未済額調

(一般会計)

(令和7年5月31日現在)

区分 年度	道路占用料 (出先分)		河川占用料 (出先分)		港湾使用料 (出先分)		延滞金 (出先分)		雑収 (出先分)	
	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額
30年度以前A	件 -	円 -	件 18	円 504,612	件 1	円 72,626	件 10	円 199,700	件 8	円 8,662,424
令和元年度	1	4,100	2	49,100	-	-	1	30,000	3	2,460,400
令和2年度	(1) 3	(16,800) 24,200	3	141,700	-	-	6	950,600	1	329,168
令和3年度	3	208,370	2	127,900	-	-	1	7,600	-	-
令和4年度	2	11,700	4	205,400	-	-	2	36,300	1	235,267
令和5年度	(1) 2	(16,800) 16,900	6	241,100	-	-	2	17,665	3	3,484,365
計	(2) 11	(33,600) 265,270	(0) 35	(0) 1,269,812	1	72,626	(0) 22	(0) 1,241,865	(0) 16	(0) 15,171,624
摘要①(滞納処分 の停止等の理由)	行方不明のため		-		-		-		-	
摘要②(不納欠 損処分の件数、 額)	7件	36,060円	8件	476,400円	-		2件	153,200円	-	
摘要③(A欄の うち、1件10万 円以上の内訳)	-		-		-		-		6件	8,642,251円

過年度分収入未済額調

(清水港等港湾整備事業特別会計)

(令和7年5月31日現在)

区分 年度	港湾使用料 (出先分)		雑収 (出先分)		—		—		—	
	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額
30年度以前A	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和元年度	—	—	2	112,600	—	—	—	—	—	—
令和2年度	1	30,000	1	12,100	—	—	—	—	—	—
令和3年度	—	—	2	8,199,353	—	—	—	—	—	—
令和4年度	—	—	1	11,356,756	—	—	—	—	—	—
令和5年度	2	460,683	2	162,500	—	—	—	—	—	—
計	3	490,683	8	19,843,309	—	—	—	—	—	—
摘要①(滞納処 分の停止等の理 由)	—		—		—		—		—	
摘要②(不納欠 損処分の件数、 額)	—		—		—		—		—	
摘要③(A欄の うち、1件10万 円以上の内訳)	—		—		—		—		—	

(流域下水道事業会計)

(令和7年5月31日現在)

区分 年度	—		—		—		—		—	
	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額
30年度以前A	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和元年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和2年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和3年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和4年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和5年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
摘要①(滞納処 分の停止等の理 由)	—		—		—		—		—	
摘要②(不納欠 損処分の件数、 額)	—		—		—		—		—	
摘要③(A欄の うち、1件10万 円以上の内訳)	—		—		—		—		—	

預金調

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残 高 円	摘 要
静岡銀行県庁支店	無利息型 普通預金	0 3 0 1 0 1 6	交通基盤部 政策管理局 資金前渡者 経理課長	5,000	部長交際費（継続 的資金前渡）等
静岡銀行県庁支店	無利息型 普通預金	0 3 0 0 9 9 9	(自振口) 交通基盤部 政策管理局 資金前渡者 経理課長	0	公共料金等支払用
残 高 合 計				5,000	

郵券等受払調

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位：枚、円)

区分	種類	令和 5 年度						令和 6 年度								摘要
		繰 越		受 入		払 出		繰 越		受 入		払 出		差引現在高		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
郵券	500円券	0	0	20	10,000	20	10,000	0	0	19	9,500	19	9,500	0	0	お年玉 年賀はがき 当選分
	350円券	0	0	0	0	0	0	0	0	1	350	1	350	0	0	
	100円券	0	0	1	100	1	100	0	0	0	0	0	0	0	0	
	85円券	0	0	0	0	0	0	0	0	1	85	1	85	0	0	
	20円券	0	0	2	40	2	40	0	0	0	0	0	0	0	0	
	10円券	0	0	0	0	0	0	0	0	1	10	1	10	0	0	
	1円券	0	0	3	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計		0		10,143		10,143		0		9,945		9,945		0	
タクシーチケット	静岡市 タクシー 事業協同 組合	0		210		55 150		0		210		32 178		0		緊急事 務連絡 等用
	計	0		210		210		0		210		210		0		
その他	Quoカード 5,000円券	0	0	6	30,000	6	30,000	0	0	6	30,000	6	30,000	0	0	図画コンク ー ル賞品
	計	0	0	6	30,000	6	30,000	0	0	6	30,000	6	30,000	0	0	

タクシーチケットの払出欄は、上段に使用分、中段に廃棄分、下段に返納分を記載。

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節 名	会 計	款	項	目	執 行 済 額 (円)		
					令和5年度	令和6年度	
						左のうち、 前年度からの繰越額分	
(12) 委 託 料	1 一般会計	5 暮らし・環境費	3 建築住宅費	2 建築安全推進費		542,000	
			4 環境費	1 環境政策費		2,324,000	
		8 経済産業費	2 産業革新費	1 産業革新費		56,000,000	
		9 交通基盤費	1 交通基盤管理費	2 交通基盤企画費		28,744,100	
			4 道路費	1 道路橋りょう維持管理費		4,928,000	
				2 道路橋りょう新設改良費		22,632,955	
			5 河川砂防費	2 河川改良費		3,734,000	
				3 海岸費		723,000	
			7 都市費	3 市街地整備費		5,000,000	
		12 災害対策費	5 土木施設災害復旧費	1 過年災害土木復旧費		21,071,891	
				2 現年災害土木復旧費		3,042,154	
			7 災害対策諸費	1 災害対策本部費		451,000	
計					235,806,000	149,193,100	
(14) 工 事 請 負 費							
計					-	-	
(16) 公有財産 購 入 費							
計					-	-	
(17) 備 品 購 入 費	1 一般会計	9 交通基盤費	1 交通基盤管理費	2 交通基盤企画費		343,200	
			4 道路費	1 道路橋りょう維持管理費		19,712,000	
				2 道路橋りょう新設改良費		1,749,000	
			5 河川砂防費	2 河川改良費		14,157,000	
			6 港湾費	2 港湾建設費		1,625,000	
			7 都市費	5 公園緑地費		10,443,730	
計					13,663,430	48,029,930	
(18) 負担金、 補助及び 交付金	1 一般会計	9 交通基盤費	1 交通基盤管理費	1 交通基盤総務費		437,500	
				2 交通基盤企画費		800,000	
			4 道路費	2 道路橋りょう新設改良費		19,250	
			5 河川砂防費	2 河川改良費		47,000	
				4 砂防費		17,100	
計					1,266,820	1,320,850	
(21) 補償、補填 及び賠償金							
計					-	-	

委 託 料 に

(建設政策課)

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設計金額(円)	契 約 金 額		
				当初額(円)	変 更 増減額(円)	計(円)
1	(事務関係) 令和6年度 I C T活用環境の普及促進に関する検討業務委託	(一社) 日本建設機械施工協会	6,754,000	6,754,000	0	6,754,000
2	令和6年度 VIRTUAL SHIZUOKAプラットフォームデータ保守管理業務委託	(株) 三菱総合研究所	14,157,000	14,157,000	4,895,000	19,052,000
3	令和6年度 VIRTUAL SHIZUOKAプラットフォームデータ掲載業務委託	(株) 三菱総合研究所	12,683,000	12,683,000	3,971,000	16,654,000
4	令和6年度 VIRTUAL SHIZUOKAデータ保守管理業務委託	(一社) 社会基盤情報流通推進協議会	2,200,000	2,200,000	0	2,200,000
5	令和6年度 静岡県北西部航空レーザ測量業務委託	(株) フジヤマ	100,067,000	63,756,000	0	63,756,000
6	令和6年度 静岡県北西部航空レーザ測量業務委託その2	国際航業(株) 静岡支店	69,157,000	53,900,000	0	53,900,000
7	令和6年度 静岡県地理情報システム保守管理業務委託	(株) インフォマティクス	28,006,000	28,006,000	2,915,000	30,921,000
8	令和6年度 高精度3次元地図データを活用した自動走行実証事業業務委託	東急(株)	56,000,000	56,000,000	0	56,000,000
9	令和6年度 静岡県GNSS基準局補正情報配信業務委託	(一社) 先端空間情報技術評価支援センター	2,465,100	2,465,100	0	2,465,100
10	令和6年度 I C T活用の環境整備に関する検証業務委託	(一社) 先端空間情報技術評価支援センター	8,910,000	8,910,000	0	8,910,000
11	令和6年度 道路等維持管理業務情報共有システム構築業務委託	(有) アーク	4,928,000	4,928,000	0	4,928,000
12	令和6年度 土木事務所レンタルサーバメンテナンス業務委託	(有) アーク	594,000	594,000	0	594,000
13	令和6年度 図画コンクール動画制作業務委託	(株) LOCUS	715,000	715,000	0	715,000
	事務関係 計	13件	306,636,100	255,068,100	11,781,000	266,849,100
	工事関係 計	0件	0	0	0	0
	合 計	13件	306,636,100	255,068,100	11,781,000	266,849,100

関 する 調

(令和 6 年度)
(令和 7 年 3 月 31 日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金 額(円)	委託業務の内容	摘要
随契	R6. 9. 17 ～ R7. 3. 17	R7. 4. 24	6,754,000	I C T活用工事に関する現場検証、県独自の基準・要領等を検討	随契 2 号 (不適)
随契	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R7. 4. 25	19,052,000	VIRTUAL SHIZUOKAをインターネット上で可視化するためのプラットフォームの保守管理	随契 2 号 (不適) 等高線レイヤ機能の追加
随契	R6. 7. 16 ～ R7. 3. 14	R7. 4. 25	16,654,000	VIRTUAL SHIZUOKAをインターネット上で可視化するためのプラットフォームへ施設台帳データ等を掲載	随契 2 号 (不適) 点群データ掲載の増
随契	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R7. 4. 25	2,200,000	VIRTUAL SHIZUOKAの大容量のデータの保管と保守管理	随契 2 号 (不適)
一般	R6. 9. 11 ～ R7. 8. 29	-	-	静岡県北西部の 3 次元点群データ取得のための航空レーザ測量	R6年度繰越 23頁/1
一般	R6. 12. 4 ～ R7. 8. 29	-	-	静岡県北西部の 3 次元点群データ取得のための航空レーザ測量	R6年度繰越 23頁/2
随契	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R7. 4. 30	30,921,000	地理情報システム (G I S) の保守管理	随契 2 号 (不適) 公開版への新規データの追加
随契	R6. 5. 8 ～ R7. 3. 21	R7. 4. 25	56,000,000	3 次元点群データを活用した自動走行等の実証実験業務	随契 2 号 (不適)
随契	R6. 7. 1 ～ R7. 3. 31	R7. 4. 25	2,465,100	G N S S 基準局による補正情報配信システムの保守管理	随契 2 号 (不適)
随契	R6. 11. 29 ～ R7. 3. 17	R7. 4. 25	8,910,000	I C T活用の推進に必要な衛星測位技術の利用環境改善のため、G N S S 基準局網の効果等を検証	随契 2 号 (不適)
随契	R6. 7. 31 ～ R7. 3. 21	R7. 4. 26	4,928,000	県が管理する災害情報システムを拡張し、施設維持管理における小規模委託の情報共有機能を構築	随契 2 号 (不適)
随契	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R7. 4. 23	594,000	「土木事務所サーバ」の保守点検・管理業務	随契 1 号 (少額)
随契	R6. 12. 2 ～ R7. 1. 31	R7. 2. 21	715,000	図画コンクール副賞動画の制作業務	随契 1 号 (少額)
			149,193,100		
			0		
			149,193,100		

負担金支出調

(令和6年度)

(令和7年3月31日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	人間ドック参加負担金【交通基盤部政策管理局】	地方職員共済組合静岡県支部長 保健経理	人間ドック実施要領（会計年度任用職員用）	会計年度任用職員が人間ドックを受診するのに要する共済負担金	円 7,000	R6.12.16
2	地方職員共済組合事務費負担金	静岡県道路公社	地方公務員等共済組合法、同法施行令	道路公社職員に係る地方職員共済組合の事務に要する経費	337,500	R7.4.25
3	地方職員共済組合事務費負担金	静岡県土地開発公社		土地開発公社職員に係る地方職員共済組合の事務に要する経費	100,000	R7.4.25
4	令和6年度リニア中央新幹線建設促進期成同盟会分担金	リニア中央新幹線建設促進期成同盟会会長 愛知県知事 大村秀章	リニア中央新幹線建設促進期成同盟会規約	リニア中央新幹線建設促進期成同盟会の加盟に要する経費	800,000	R6.8.5
5	令和6年度「中部の未来創造大賞」協賛金	中部の未来創造大賞推進協議会	「中部の未来創造大賞」推進協議会規程	「中部の未来創造大賞」推進協議会の運営に要する協賛金	40,000	R6.10.22

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
6	第708回建設技術講習会 聴講料	一般社団法人 全日本建設技術協会	研修要領	建設行政の円滑な推進に資するため職員を派遣し、研修させる	8,550	R6.12.20
7	第709回建設技術講習会 聴講料	一般社団法人 全日本建設技術協会	研修要領	建設行政の円滑な推進に資するため職員を派遣し、研修させる	8,550	R6.12.26
8	第709回建設技術講習会 現場研修料	西鉄旅行株式会社 東京団体支店	研修要領	建設行政の円滑な推進に資するため職員を派遣し、研修させる	10,700	R6.12.26
9	第711回建設技術講習会 聴講料	一般社団法人 全日本建設技術協会	研修要領	建設行政の円滑な推進に資するため職員を派遣し、研修させる	8,550	R7.2.20
計		9件			1,320,850	

工 越 繰

整理 番号	予算科目	事業（箇所）名 及び内訳	事業箇所	契約額	前年度 施行支払額	繰越額
				円	円	円
1	交通基盤企 画費	静岡県北西部航空 レーザ測量業務委 託	浜松市地内外	63,756,000	0	63,756,000
2	交通基盤企 画費	静岡県北西部航空 レーザ測量業務委 託その2	浜松市地内外	53,900,000	0	53,900,000
		小 計		117,656,000	0	117,656,000
		計		117,656,000	0	117,656,000
		未契約分				0
		計		117,656,000	0	117,656,000
			上記計の内訳	工事費		0
				委託料	2件	117,656,000
				未契約分		0
				用地費・補償費		0
				負担金		0

事 調

(令和 6 年度から令和 7 年度へ繰越分)

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

同左支出済額	支出未済額	契約 締結 方法	受注者 (受託者)	着手 完成 年月日	繰越理由
円 0	円 63,756,000	一般	(株) フジヤマ	R6. 9. 11 ～ R7. 8. 29	天候不順及び航空自衛隊訓練空域の 飛行許可についての調整に不測の日 時を要したため。
0	53,900,000	一般	国際航業 (株) 静岡支店	R6. 12. 4 ～ R7. 8. 29	天候不順及び調整用基準点の設置許 可の調整に不測の日時を要したた め。
	117,656,000				
	117,656,000				
—	0				
0	117,656,000				
0	0				
0	117,656,000				
—	0				
0	0				
0	0				

基金の管理状況調

静岡県津波対策施設等整備基金

(令和6年度現在)

保管区分	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減高			令和6年度末 現在高	摘 要
		増	減	差引増減高		
債券 定期預金 別段預金	円 804,773,174	円 10,680,453	円 203,450,500	円 △192,770,047	円 612,003,127	・新規積立 R 6.10.31 306,000 R 7.3.31 7,732,000 R 7.5.30 46,000 ・利息積立 R 7.3.31 2,596,453 ・取崩し R 7.5.30 203,450,500
計	804,773,174	10,680,453	203,450,500	△192,770,047	612,003,127	

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和6年度)

(令和7年3月31日現在)

区 分	事業名又は契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)						
				2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
債務負担 行 為										
長期継続 契 約	令和2年度 静岡県地理情報システム 機器賃借(ファイルサーバ)	G I S 用ファイル サーバー式 (契約日) 2. 11. 12	4, 547, 400	円 151, 580	円 909, 480	円 909, 480	円 909, 480	円 909, 480	円 757, 900	円

備 品 ・ 図 書 調

(令和6年度)

(交通基盤部政策管理局)

(令和7年3月31日現在)

区 分	令和6年 3月31日現在	増		減		令和7年 3月31日現在
	数 量	数 量	購入価格	数 量	売却価格	数 量
1－1 机類	1	() 0	円 0	() 0	円 0	1
1－2 台類	1	() 0	0	() 0	0	1
1－3 いす類	3	() 0	0	() 0	0	3
1－4 収納保管庫類	2	(1) 1	0	() 0	0	3
1－7 書類整理器具類	1	() 0	0	() 0	0	1
1－10 印判類	7	() 0	0	() 0	0	7
1－15 電話器類	22	() 0	0	() 0	0	22
1－18 パーテーション	1	() 0	0	() 0	0	1
2－1 情報処理機器類	19	() 0	0	() 0	0	19
2－2 情報伝達機器類	13	() 5	343,200	(3) 3	0	15
3－1 撮影機器類	2	() 0	0	() 0	0	2
3－3 視覚用再生等機器類	3	() 0		() 0	0	3
3－4 その他の媒体関連機器	1	() 0		() 0	0	1
8－1 車両類	0	() 10	47,686,730	(10) 10	0	0
12－1 雑機器	1	() 0	0	() 0	0	1
50－1 図書	11	() 0	0	() 0	0	11
計	88	(1) 16	48,029,930	(13) 13	0	91

管理換え、分類換え及び区分換えについては、「増減数量」欄の（ ）欄に再掲する。

主 要 備 品 調

(交通基盤部政策管理局)

(令和7年3月31日現在)

整理 番号	区 分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	2-2	送受信機	送受信機	毎日 下田総合庁舎	R 5. 3	円 1,490,000
2	2-2	送受信機	送受信機	毎日 熱海土木事務所・伊東支所	R 5. 3	1,490,000
3	2-2	送受信機	送受信機	毎日 新日本設計株式会社	R 5. 3	1,490,000
4	2-2	送受信機	送受信機	毎日 株式会社協和工務店	R 5. 3	1,490,000
5	2-2	送受信機	送受信機	毎日 下田土木事務所・松崎支所	R 4. 6	1,320,000
6	2-2	送受信機	送受信機	毎日 沼津土木事務所・修善寺支所	R 4. 6	1,320,000
7	2-2	送受信機	送受信機	毎日 静岡コンサルタント株式会社	R 4. 6	1,320,000
8	1-4	書類収納庫	スライド書庫	毎日 建設政策課 未来まちづくり室	R 1. 3	632,400
9	2-1	パーソナルコン ピューター式	パソコン (本体)	毎日 建設政策課	R 3. 3	374,000
10	1-18	ローパーテー ション	ローパーテーション 1200×180	毎日 収用委員会事務局	H17. 6	367,464
11	2-1	ノートパソコン	ノートパソコン 仕様書のとおり	毎日 建設政策課 未来まちづくり室	H31. 3	345,600
12	2-2	テレビ	テレビ	毎日 建設政策課	R7. 3	343,200
13	2-1	ノートパソコン	ノートパソコン	毎日 建設政策課 未来まちづくり室	R 5. 3	324,500
14	2-1	ノートパソコン	ノートパソコン	毎日 建設政策課 未来まちづくり室	R 5. 3	324,500
15	2-1	ノートパソコン	ノートパソコン	イベント、会議用	R 4. 3	298,672
16	2-1	ノートパソコン	ノートパソコン	イベント、会議用	R 4. 3	298,672
17	1-1	平机 会議用机	オカムラ 3600*1050*700	毎日 部長室	S60. 3	278,000
18	2-1	ノートパソコン	ノートパソコン	毎日 建設政策課 未来まちづくり室	R 5. 3	277,200
19	3-3	プロジェクター	プロジェクター 仕様書のとおり	イベント、会議用	R 3. 3	209,000
20	2-2	放送装置一式	TOATZ15A、TWT750	イベント、会議用	H 4. 3	204,200